

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第153期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社杉村倉庫
【英訳名】	Sugimura Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柴 山 恒 晴
【本店の所在の場所】	大阪市港区福崎一丁目1番57号
【電話番号】	06-6571-1221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 安 西 史 朗
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区福崎一丁目1番57号
【電話番号】	06-6571-1221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 安 西 史 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (千円)	7,359,170	7,662,404	9,949,823
経常利益 (千円)	699,243	938,877	1,008,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	264,610	591,460	411,780
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	551,541	709,102	1,000,579
純資産額 (千円)	9,353,024	10,426,354	9,802,882
総資産額 (千円)	19,362,730	20,722,941	19,967,821
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.71	37.27	25.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		37.22	
自己資本比率 (%)	48.3	50.3	49.0

回次	第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.66	11.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第152期第3四半期連結累計期間及び第152期連結会計年度に関しては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済、金融政策により企業収益や雇用環境の改善がみられましたが、円安の進行による個人消費の伸び悩みや中国をはじめ新興国の経済減速のリスク懸念により、先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

倉庫物流業界においては、一部荷動きに若干の回復基調がみられるようになったものの、荷主の強力な合理化要請などによる企業間競争が激化しており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおいては顧客満足度の向上と業務のより一層の効率化を図るため、事業活動の核となる倉庫設備の整備を進めるとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。大阪市港区の当社大阪港営業所における新倉庫の建替え工事は順調に進んでおり、平成28年7月の竣工予定となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、76億6千2百万円となり、前年同四半期に比べ3億3百万円（4.1%）の増収となりました。営業原価は61億8千7百万円となり、前年同四半期に比べ1億8千8百万円（3.1%）増加しましたが、販売費及び一般管理費は5億5百万円となり、前年同四半期に比べ1億千3百万円（16.9%）減少しました。この結果、営業利益は9億6千9百万円となり、前年同四半期に比べ2億1千8百万円（29.0%）の増益となりました。営業外収益・費用では受取配当金が増加し、支払利息や持分法による投資損失等が減少しましたので、経常利益は9億3千8百万円となって、前年同四半期に比べ2億3千9百万円（34.3%）の増益となりました。

また、倉庫の改修工事に係る固定資産処分損やゴルフ会員権の売却損、またゴルフ会員権の評価損を特別損失に計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9千1百万円となり、前年同四半期に比べ3億2千6百万円（123.5%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(物流事業)

当第3四半期連結累計期間は新倉庫の建替え工事の影響などで、米や紙製品などの取扱が前年同四半期に比べ減少し、保管料収入が減少しました。しかし、電気製品や食料品の取扱、オフィス移転作業やリネンサプライの配送等の取扱が堅調に推移し、荷役荷捌料収入や運送料収入が増加しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は64億7千3百万円となり、前年同四半期に比べ2億4千万円（3.9%）の増収となりました。費用面では減価償却費や修繕費、租税公課等が減少しましたので、セグメント利益は4億6千4百万円となり、前年同四半期に比べ1億1千3百万円（32.2%）の増益となりました。

(不動産事業)

一部の賃貸物件の契約解除の影響等による減収要因もありましたが、昨年8月には大阪市港区の賃貸物件が竣工し、業績に寄与しました。外部顧客に対する営業収益は9億7千9百万円となり、前年同四半期に比べ5千8百万円（6.3%）の増収となりました。費用面では修繕費等が増加しましたが、セグメント利益は7億8千4百万円となり、前年同四半期に比べ4千5百万円（6.2%）の増益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場は入場者数が若干増加して営業収益が1億6千7百万円となりました。人件費や減価償却費等が減少し、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

売電事業は、営業収益が3千9百万円となり、減価償却費が減少したものの、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は2億9百万円となり、前年同四半期に比べ4百万円（2.3%）の増収となりました。セグメント利益は4千4百万円となり、前年同四半期に比べ1千1百万円（34.1%）の増益となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円増加し、207億2千2百万円となりました。これは、流動資産のリース投資資産や有価証券、固定資産の投資有価証券などが増加したことなどによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加し、102億9千6百万円となりました。これは、流動負債の未払法人税等や固定負債の長期借入金が増加したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億2千3百万円増加し、104億2千6百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が4億9千6百万円増加したことなどによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,955,010	15,955,010	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,955,010	15,955,010		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日 平成27年12月31日 (注)	2,000	15,955,010	320	2,551,755	318	646,954

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,760,000	15,760	
単元未満株式	普通株式 116,010		
発行済株式総数	15,953,010		
総株主の議決権		15,760	

(注) 単元未満株式数には近畿港運株式会社所有の相互保有株式300株及び自己保有株式164株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	63,000		63,000	0.39
(相互保有株式) 近畿港運株	大阪市港区築港4-1-6	14,000		14,000	0.09
計		77,000		77,000	0.48

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		西東 久	昭和33年5月6日	昭和58年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 平成14年2月 同社 島本支店長 平成17年1月 株式会社りそなホールディングス コーポレート ガバナンス事務局 部長 平成17年10月 株式会社りそな銀行 九州地域 地域CEO 平成20年4月 同社 執行役員 大阪営業部長 平成22年6月 同社 常務執行役員 コンプライアンス統括部担当 兼サービス改革部担当 平成22年6月 株式会社りそなホールディングス 執行役 コンプライアンス統括部担当 平成25年1月 株式会社りそな銀行 常務執行役員 コンプライアンス統括部担当 平成25年4月 同社 常勤監査役 平成27年4月 りそなカード株式会社 代表取締役社長(現在) 平成27年11月 当社監査役(現在)	(注)		平成27年11月18日

(注) 監査役 西東久氏は社外監査役であり、任期は就任の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		上林 義則	平成27年10月9日

(注) 平成27年10月9日逝去により退任いたしました。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,317	1,573,512
受取手形及び売掛金	1,135,679	951,253
リース投資資産(純額)	1,607,032	2,387,968
有価証券	712,441	809,782
繰延税金資産	52,432	32,468
未収消費税等	-	18,638
未収還付法人税等	25,000	-
その他	51,026	103,871
貸倒引当金	4,017	4,053
流動資産合計	5,186,914	5,873,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,464,631	5,266,734
機械装置及び運搬具(純額)	523,854	519,536
工具、器具及び備品(純額)	85,630	101,401
土地	4,821,971	4,821,971
リース資産(純額)	9,368	39,602
建設仮勘定	286,400	372,039
有形固定資産合計	11,191,856	11,121,286
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	34,156	30,472
無形固定資産合計	329,446	325,762
投資その他の資産		
投資有価証券	2,890,117	3,052,903
繰延税金資産	78,943	80,968
その他	311,928	289,965
貸倒引当金	21,387	21,387
投資その他の資産合計	3,259,603	3,402,449
固定資産合計	14,780,907	14,849,498
資産合計	19,967,821	20,722,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,455	302,857
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,363,392	1,389,050
未払金	208,604	59,062
リース債務	3,751	9,486
未払法人税等	64,466	225,148
未払消費税等	226,806	40,685
繰延税金負債	-	6,792
賞与引当金	155,657	80,719
未払費用	205,845	258,124
その他	121,494	143,878
流動負債合計	2,747,474	2,715,806
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	5,777,180	6,066,756
長期預り金	242,862	242,862
リース債務	6,446	33,273
繰延税金負債	410,201	454,540
役員退職慰労引当金	118,836	104,484
退職給付に係る負債	629,077	645,689
資産除去債務	32,860	33,174
固定負債合計	7,417,465	7,580,780
負債合計	10,164,939	10,296,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,546,267	2,551,755
資本剰余金	2,321,217	2,326,703
利益剰余金	3,884,227	4,380,447
自己株式	17,815	18,710
株主資本合計	8,733,897	9,240,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076,713	1,191,711
退職給付に係る調整累計額	17,112	14,468
その他の包括利益累計額合計	1,059,600	1,177,243
新株予約権	9,384	8,916
純資産合計	9,802,882	10,426,354
負債純資産合計	19,967,821	20,722,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	7,359,170	7,662,404
営業原価	5,999,231	6,187,279
営業総利益	1,359,939	1,475,125
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	340,441	292,398
その他	268,233	213,264
販売費及び一般管理費合計	608,675	505,663
営業利益	751,264	969,462
営業外収益		
受取利息	616	1,713
受取配当金	37,868	41,704
社宅使用料	16,687	17,007
その他	15,886	24,425
営業外収益合計	71,059	84,850
営業外費用		
支払利息	92,531	79,465
持分法による投資損失	15,540	10,761
その他	15,008	25,207
営業外費用合計	123,081	115,434
経常利益	699,243	938,877
特別利益		
新株予約権戻入益	1,860	3,180
特別利益合計	1,860	3,180
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	-	2,570
ゴルフ会員権評価損	-	6,650
固定資産処分損	26,834	39,545
減損損失	403,144	-
特別損失合計	429,979	48,765
税金等調整前四半期純利益	271,123	893,292
法人税、住民税及び事業税	133,000	290,606
法人税等調整額	126,486	11,225
法人税等合計	6,513	301,832
四半期純利益	264,610	591,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,610	591,460

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	264,610	591,460
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	283,644	115,025
退職給付に係る調整額	3,413	2,643
持分法適用会社に対する持分相当額	126	26
その他の包括利益合計	286,931	117,642
四半期包括利益	551,541	709,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551,541	709,102
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社の連結子会社である杉村運輸株式会社が加入しております「大阪府貨物運送厚生年金基金」は平成26年2月25日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による費用が発生する場合がありますが、当社グループにかかる影響額は、現時点では不確定要素が多く合理的に算定することができません。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市	倉庫設備	建物、構築物等	392,944千円
"	駐車場	土地	10,200千円

(経緯)

当社所有の一部倉庫設備の建替えの計画案が決定されたことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物228,407千円、構築物等9,237千円、解体費用155,300千円であります。

また、当社の連結子会社である杉村運輸株式会社が所有する土地の売却が決定されたことに伴い、引き渡し時点で売却損が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

管理会計上の区分を基礎にしつつ、物流事業においては、保管・物流に関する荷主のニーズを複数の営業所で賄う特徴があることから、主要荷主を共有する近接した営業所に地理的一体性を認めてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、投資の意思決定を行う際の単位を考慮し、個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、倉庫設備については零として評価しており、土地については売却予定価額により評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	481,474千円	443,241千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,452	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,572	3	平成26年9月30日	平成26年12月2日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,571	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,669	3	平成27年9月30日	平成27年12月2日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	6,233,298	921,547	204,324	7,359,170		7,359,170
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	22,680	127,652	32,400	182,732	182,732	
計	6,255,978	1,049,200	236,724	7,541,903	182,732	7,359,170
セグメント利益	351,538	738,505	33,372	1,123,416	372,151	751,264

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額372,151千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	6,473,631	979,737	209,035	7,662,404		7,662,404
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	22,680	127,652	32,400	182,732	182,732	
計	6,496,311	1,107,390	241,435	7,845,137	182,732	7,662,404
セグメント利益	464,814	784,250	44,736	1,293,800	324,338	969,462

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額324,338千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものではなく、また、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はヘッジ目的の金利スワップのみ行っており、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円71銭	37円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	264,610	591,460
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	264,610	591,460
普通株式の期中平均株式数(株)	15,840,212	15,871,253
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		37.22
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		21,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第153期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,669千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社杉村倉庫
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。